

専 門 実 践 教 育 訓 練 明 示 書

講座の名称	看護キャリア開発コアセンター 認定看護管理者教育課程セカンドレベル			
実施方法	① 通学（ <u>昼間</u> ・夜間・ <u>土日</u> ） ② 通信 スクーリング(回数 回)			
指定講座番号(15桁)	1412015	—	2610011	— 4
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金 対象講座の指定期間 令和元年12月5日	過去一 年の講 座実績	入講者数(10人)	修了者数 (10人)
訓練期間	6ヶ月		総訓練時間	183時間
1. 教育訓練目標				
①取得目標とする資格の名称、目標レベル	<input type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 () <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 () <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム () <input type="checkbox"/> 専門職大学院 () <input checked="" type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム (医療) <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 () <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 () <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 () 教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 認定看護管理者			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称	公益社団法人日本看護協会			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等	看護師免許を取得後、実務経験が通算5年以上あり、うち通算3年以上は看護師長相当以上の看護管理の経験がある。また、サードレベルを修了しているか、看護管理に関連する修士以上の学位を取得している。			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況	看護師、保健師、助産師			
2. 教育訓練の内容				
教科 (カリキュラム)	時間	使用教材名		
ヘルスケアシステム論Ⅱ	15			
組織管理論Ⅱ	30			
人材管理Ⅱ	45			
資源管理Ⅱ	15			
質管理Ⅱ	30			
統合演習Ⅱ	48			
3. 受講者となるための要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)				
①受講するに当たって必要な実務経験等	日本国の看護師免許を有し、看護師免許を取得後、実務経験が通算5年以上ある者。			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準	日本国の看護師免許を有し、看護師免許を取得後、実務経験が通算5年以上ある者。 認定看護管理者教育課程ファーストレベルを修了している者。または看護部長相当の職位にある者、もしくは副看護部長相当の職位に1年以上就いている者。			
③その他				

〔 特 記 事 項 〕

--

専門実践教育訓練明示書

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	10	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	10	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数		人	受験率(③/②)		%
④ ③のうち合格者数		人	合格率(④/③)		%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	0	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	10	人	就職・在職率(⑤+⑥/②)	100.0	%

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含めない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数		人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	人	②A: 就業者計		
	2 非正社員、派遣社員	人			
	3 その他の就業(自営業等)	人			
	4 非就業	人			
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)		
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる	人			
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	人			
④ 受講後の就業形態	1 正社員	人	④A: 就業者計		
	2 非正社員、派遣社員	人			
	3 その他の就業(自営業等)	人			
	4 非就業者	人			
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)		
	2 1割以上3割未満増加した	人			
	3 1割未満増加した	人			
	4 変わらない	人			
	5 1割未満減少した	人			
	6 1割以上3割未満減少した	人			
	7 3割以上減少した	人			
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	人	⑥の回答数合計		
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	人			
	3 社内外の評価が高まる	人			
	4 早期に転職・再就職できる	人			
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	人			
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	人			
	7 趣味・教養に役立つ	人			
	8 その他の効果	人			
	9 特に効果はない	人			
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)		
	2 受講修了後3～6か月以内に就職した	人			
	3 受講修了後6～12か月以内に就職した	人			
	4 就職していない	人			
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)		
	2 おおむね満足	人			
	3 どちらとも言えない	人			
	4 やや不満	人			
	5 大いに不満	人			

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法 (通信制講座の場合)	演習及び課題提出
スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	

専門実践教育訓練明示書

6. 受講効果の把握方法			
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的基準)	出席率80%以上、試験合格率優良可不可の4段階で判定、補講・追試は認める。		
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	演習及び課題提出。		
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	出席率80%以上、試験合格率優良可不可の4段階で判定、補講・追試は認める。		
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	卒業単位を満たすこと。		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	授業ごとにリフレクションシートを提出してもらい、授業の理解度について把握している。専任教員が随時質問に応じ、個別指導を行っている。		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の求人情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	専任教員による個別相談を行い、必要に応じてグループ病院への就職支援を実施している。		
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名 及び代表者名	学校法人湘南ふれあい学園 (代表者名: 大屋敷 芙志枝)		
住所及び連絡先	〒244-0806 神奈川県横浜市戸塚区上品濃16-48 TEL 045-821-0111		
施設名称及び施設長名	湘南医療大学東戸塚キャンパス (施設長: 大屋敷 芙志枝)		
住所及び連絡先	〒244-0806 神奈川県横浜市戸塚区上品濃16-48 TEL 045-821-0111		
苦情受付者	氏名 川本 利恵子 所属 看護キャリア開発 コアセンター	事務担当者	氏名 長山 小百合 所属 看護キャリア開発 コアセンター
連絡先	TEL 045-821-0111	連絡先	TEL 045-821-0111
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②) 250,000 円		
支払い方法 ① 一括払	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	0 円	
	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)	250,000 円 (第1期 250,000 円) (第2期 0 円) (第3期 0 円) (第4期 0 円) (第5期 0 円) (第6期 0 円) (うち、必須教材費 0 円)	
② 分割払			
③ 両方可			
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④) 0 円		
	① 任意の教材費 (税込額)	0 円	
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費 (税込額)	0 円	
	③ 施設維持費 (税込額)	0 円	
	④ その他 (法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)	0 円	
	3. 総額 (1+2) (税込額) 250,000 円		